

決算報告書

(第3期)

自 2019 年 3 月 1 日

至 2020 年 2 月 29 日

株式会社ダイヤモンドダイニング

東京都港区芝四丁目 1-23

三田NNビル 18 階

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	867,412	流動負債	2,479,273
現金及び預金	119,828	買掛金	419,056
売掛金	258,197	関係会社短期借入金	1,021,718
預け金	102,442	一年内返済予定の長期借入金	539,984
原材料及び貯蔵品	115,539	未払金	173,652
前払費用	199,495	未払費用	88,995
未収入金	65,891	未払法人税等	62,431
その他の	6,017	未払消費税等	153,893
固定資産	3,236,783	預り金	1,015
有形固定資産	1,052,876	前受収益	1,286
建物	914,286	前受金	16,352
器具工具備品	138,590	資産除去債務	868
投資その他の資産	2,183,906	その他	19
出資金	10	固定負債	1,078,500
長期前払費用	29,115	長期借入金	638,404
差入保証金	1,889,379	長期未払金	2,964
繰延税金資産	256,011	リース資産減損勘定	379
その他	9,389	資産除去債務	436,751
		負債合計	3,557,773
		純 資 産 の 部	
		株主資本	546,421
		資本金	100,000
		資本剰余金	233,412
		その他資本剰余金	233,412
		利益剰余金	213,009
		その他利益剰余金	213,009
		繰越利益剰余金	213,009
		純資産合計	546,421
資産合計	4,104,195	負債・純資産合計	4,104,195

(注) 記載金額はいずれも、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		15,401,491
売上原価		3,813,441
売上総利益		11,588,050
販売費及び一般管理費		11,294,152
営業利益		293,897
営業外収益		
受取利息	4	
受取協賛金	16,769	
その他	13,333	30,108
営業外費用		
支払利息	13,571	
支払保証料	248	
営業外支払手数料	2,666	
雑損	2,955	19,441
経常利益		304,564
特別利益		
固定資産売却益	99	
貸倒引当金戻入益	1,893	1,992
特別損失		
減損損	143,368	
その他	7,809	151,178
税引前当期純利益		155,379
法人税、住民税及び事業税	78,908	
法人税等調整額	△87,074	△8,165
当期純利益		163,544

(注) 記載金額はいずれも、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019 年 3 月 1 日から
2020 年 2 月 29 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	100,000	233,412	233,412	49,464	49,464	382,877	480,552	
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
当 期 純 利 益				163,544	163,544	163,544	163,544	
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	163,544	163,544	163,544	163,544	
当 期 末 残 高	100,000	233,412	233,412	213,009	213,009	546,421	546,421	

(注) 記載金額はいずれも、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。